

# 平成22年度雇用失業統計研究会（第3回）

## 会 議 次 第

平成23年3月4日（金）

総務省統計局6階特別会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について

(2) その他

3 閉 会

### <配布資料>

資料1 労働力調査の調査事項の見直しに関する検討 ～素案～

資料2 調査事項の見直しイメージ（案）

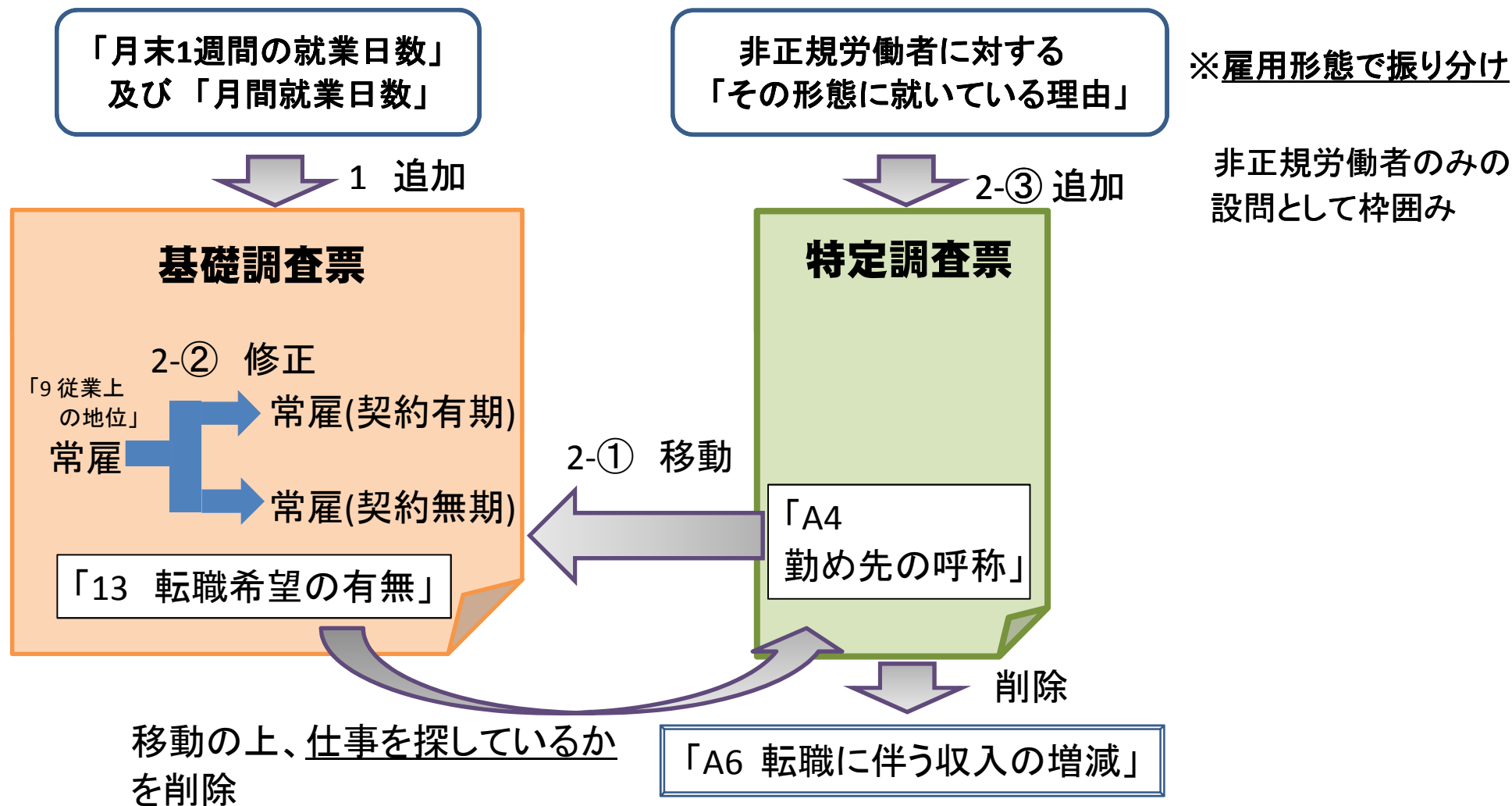
資料3 平成24年就業構造基本調査の調査事項の見直しの方向性（案）

## 労働力調査の調査事項の見直しに関する検討 ～素案～

項目	基礎・特定の別	理由
1 実労働時間について 「月末1週間の就業日数」及び「月間就業日数」を追加	基礎票	「基本計画」及びILOの決議を踏まえ、年ベースの実労働時間の推計のため
2 非正規雇用の実態把握について		
① 非正規雇用の動向のよりタイムリーな把握 「勤め先の呼称(雇用形態)」を特定票から基礎票に移動	特定票⇒ 基礎票	非正規雇用の動向のよりタイムリーな把握及び産業、従業上の地位、労働時間等各種属性とのクロス分析の充実のため
② 有期雇用契約者の把握 「常雇」を「常雇(有期の契約)」と「常雇(無期の契約)」に分割	基礎票	有期雇用契約者数の把握のため (「基本的計画」では、有期雇用契約期間の実態把握について指摘あり)
③ 不本意型を含む非正規雇用の増加の背景の把握 非正規労働者に対し、「非正規雇用に使っている理由」を追加	特定票	「不本意型」や育児・介護との関係等、非正規雇用の増加の背景を把握できるようにするため
④ 派遣労働者の把握方法の変更 派遣労働者の産業の把握方法を派遣元事業所から派遣先事業所に変更	基礎票	各産業における派遣労働者を含めた従業者数を把握できるようにするため (=投入量ベースの把握の観点)
3 その他		
家事等の者の非求職理由に介護関係を追加	特定票	高齢化の進展への対応のため
教育区分のうち、「大学・大学院」を「大学」と「大学院」に分割	特定票	大学院の卒業者が増加したことへの対応及び他の統計調査との統一性確保のため
4 削除等		
「転職希望の有無」を基礎票から特定票へ移動 (かつ「探しているかないか」の部分削除)	基礎票13 ⇒特定票	意識に関する項目であること及び他の調査事項の追加を踏まえた措置
転職に伴う収入の増減の削除	特定票A6	近年の雇用情勢や他の項目の追加等との関係から削除

※上記について、今後記入の可否などを更に精査の上、見直し案をとりまとめる予定

## 調査事項の見直しイメージ(案)



近年の課題(新たなニーズ)

- 少子高齢化の進展やワークライフバランスへの対応 (※)
  - ・就業と結婚、育児、介護の関係の分析に資する事項の検討
- 非正規雇用の実態の的確な把握 (※)
  - ・有期雇用契約の分析に資する事項の検討
  - ・雇用保険等の受給状況の分析に資する事項の検討
- 若年者の雇用問題への対応
  - ・新卒時の雇用情勢とその後の就業実態の分析に資する事項の検討

(※) 公的統計の整備に関する基本的な計画及び平成21年度統計法施行状況 に関する審議結果報告書における指摘事項

見直しの方向性

- 少子高齢化とワークライフバランス関連
  - 就業と結婚、育児、介護の関係の分析に資する事項の検討 → 「結婚の時期」及び「ふだんの家族の介護の状況」を新設
- 非正規雇用関連
  - 有期雇用契約の分析に資する事項の検討 → 従業上の地位の区分を見直し、雇用者について「雇用契約期間の有無」、「有期雇用契約期間」及び「有期雇用契約の更新回数」を新設
  - 雇用保険等の受給状況の分析に資する事項の検討 → 「収入の種類」を世帯単位から個人単位に変更
- 若年雇用対策関連
  - 新卒時の雇用情勢とその後の就業実態の分析に資する事項の検討 → 「卒業年次」についての設問追加の可能性を検討
- その他の変更等
  - 潜在的な農林水産分野への就業希望者の把握に資する事項の検討 → 希望する仕事の種類の選択肢に「農林漁業従事者」を追加
  - スクラップ&ビルドとしての調査事項の削除 → 有業者における転職又は追加就業希望者の「求職活動の有無」、無業者における「求職活動期間」、「9月末1週間の就業状態」を削除